

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
35 山口県	202 宇部市	35000	8250005002109	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人愛世会				
(8)主たる事務所の住所	山口県	宇部市	大字山中126-1		
(9)主たる事務所の電話番号	0836-62-1021	(10)主たる事務所のFAX番号	0836-62-1027	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	山口県	山口市	小郡尾崎町2番1号		
(13)法人のホームページURL	http://www.ube-century21.jp/		(14)法人のメールアドレス	century21@isis.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和63年10月16日		(16)法人の設立登記年月日	昭和63年6月20日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	70,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
松井 洋 無職	R3.6.25 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
中野 加代子 団体職員	R4.5.27 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
金子 芳文 無職	R3.6.25 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
原田 和夫 農業	R3.6.25 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
田中 信博 無職	R3.6.25 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
久保田 昇助 無職	R3.6.25 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
佐々木 登代子 無職	R3.6.25 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況		
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数		
岩崎 美智子	1 理事長	令和5年6月12日	1 常勤	令和5年6月12日	社会福祉法人理事長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4
	R5.6.12 ~ 令和7年度の定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4		
久保 章	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月12日	社会福祉法人 法人本部長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4
	R5.6.12 ~ 令和7年度の定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4		
原田 茂樹	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月12日	会社経営	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	4
	R5.6.12 ~ 令和7年度の定時評議員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	4		
滝川 洋子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月12日	大学特任教授	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	4
	R5.6.12 ~ 令和7年度の定時評議員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	4		
相島 満久	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月12日	施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4
	R5.6.12 ~ 令和7年度の定時評議員会終結の時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4		
坂本 慎司	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月12日	施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4
	R5.6.12 ~ 令和7年度の定時評議員会終結の時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4		

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
神田 一彦	無職	2 無	令和5年6月12日
	R5.6.12 ～ 令和5年度の定時評議員会終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3
杉本 繁雄	社会福祉法人役員	2 無	令和5年6月12日
	R5.6.12 ～ 令和5年度の定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	110	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	32
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	19.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年6月18日	評議員 7 理事 4 監事 2 会計監査人	令和5年会計年度決算の承認、理事の選任 1/3

(4)うち閉鎖を省略した回数	0
----------------	---

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月31日	6	2	令和5年度事業報告並びに決算の承認、定時評議員会の招集
令和6年10月30日	6	2	令和6年度 上半期 事業及び会計報告
令和7年2月6日	6	1	令和6年度補正予算、育児・介護休業等に関する規則の改正
令和7年3月27日	6	2	令和7年度経営方針・予算

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(1)監事監査を実施した監事の氏名	神田 一彦 杉本 繁雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

(1) 金持時職人による会計監査報告における意見の区分

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況								
			⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				
							ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)
001	特別養護老 人ホーム セ ンチュリー21	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム センチュリー21							
		山口県 宇部市	大字山中126番地の1		3:自己所有		3:自己所有	平成10年10月1日	80	27,263	
		ア建設費	平成1年10月1日					0			
		イ大規模修繕									
002	特別養護老 人ホーム 小郡・山手 一番館	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム 小郡・山手一番館							
		山口県 山口市	小郡尾崎町2番1号		1:行政からの買入れ		3:自己所有	平成10年6月1日	74	25,129	
		ア建設費	平成10年6月1日					0			
		イ大規模修繕									

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (5 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		(ア) → 1 修繕年月日 (2 回目)	(ア) → 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) → 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) → 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) → 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

2/3

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④(その他)	支えあいによる笑顔の輪づくり推進事業	宇部市の北部地域にお住まいの高齢者の方
	外出支援活動(買物・お花見・芸術鑑賞、行楽地等への小旅行など)	

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

①任意事項の公表の有無	1.有
②事業報告	1.有
③財産目録	1.有
④事業計画書	1.有
⑤第三者評価結果	1.有
⑥苦情処理結果	2.無
⑦監事監査結果	1.有
⑧附属明細書	1.有

①事業運営に係る公費（円）	563,313,275
②施設・設備に係る公費（円）	19,200
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	600,646,482

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム センチュリー21	平成28年度
特別養護老人ホーム 小郡・山手一番館	平成28年度

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用（年額）（円）	

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1.有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2.無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2.無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1.有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2.無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2.無

3/3